

用語等の手引

- 1 被保険者数の種類と構成
全体(総数) { 一般(一般被保険者)
 退職(退職被保険者)
- 2 後期高齢者医療制度
老人医療制度に代わって、平成20年4月に創設された高齢者医療制度のこと。75歳以上の後期高齢者及び一定以上の障害のある65歳以上の人が加入する。
- 3 退職者医療制度
退職後に被用者保険から国保へ加入した被保険者の医療費の一部を被用者保険の被保険者の負担により賄う制度のこと。
- 4 保険給付費
「療養の給付」「療養費」「高額療養費」「出産育児一時金」「葬祭費」「傷病手当金」等の全ての給付と「審査支払手数料」の合計。
- 5 療養の給付(老人保健法においては「医療の給付」)
国保における原則的な給付であり、被保険者の疾病や負傷に対して、診療・薬剤の支給等を保険医療機関から直接、医療という現物をもって給付すること。
「診療費(入院・入院外・歯科)」と「調剤」の合計。
- 6 療養費(老人保健法においては「医療費」)
療養の給付を行うことが困難な場合や緊急その他やむを得ない事情がある場合等により、被保険者が一時保険医療機関等に支払った費用に対して、自己負担相当分を除いた額を支給するものをいう。
「診療費(入院・入院外・歯科)」と「その他(看護、治療用装具等)」の合計。
- 7 高額療養費
医療機関に支払った1か月の窓口負担が一定額を超えた場合に、超えた分として支給される金額をいう。
- 8 その他の保険給付
保険給付のうち、「出産育児一時金」「葬祭費」「傷病手当金」等をいう。
- 9 療養諸費(老人保健法においては「医療諸費」)
「療養の給付」と「療養費」の合計。
- 10 診療費
診療(入院・入院外・歯科)に要した費用であって、「療養の給付」から「調剤」を除いたもの。
- 11 受診率
入院・入院外・歯科及び合計ごとに、件数を平均被保険者数で除して百分率により表したものであり、100人当たりの受診件数となる。
- 12 費用額
診療報酬点数に点数単価10円を乗じたもので、被保険者が支払う一部負担金(自己負担額)を含む。「療養諸費費用額」は国民健康保険における「総医療費」を意味する。
- 13 応能割・応益割
保険税(料)賦課額を算定する際の基準となるもの。
応能割とは、各被保険者の負担能力に応じて賦課されるもので、所得割(所得に応じて算定)と資産割(資産に応じて算定)がある。
応益割とは、世帯や被保険者の人数によって賦課されるもので、平等割(一世帯当たりの賦課額)と均等割(加入者一人当たりの賦課額)がある。
- 14 保健事業
被保険者の健康の保持増進のために実施される健康教室、健康相談、健康診断、保養施設等

1 事業概況

※特に注記等のない限り、各図表の数値は市町村および国民健康保険組合の数値を合算した県合計となっている。

1 一般状況

(1) 保険者数

平成28年度における保険者数は、63市町村、6国民健康保険組合の69保険者である。

(2) 被保険者数及び世帯数

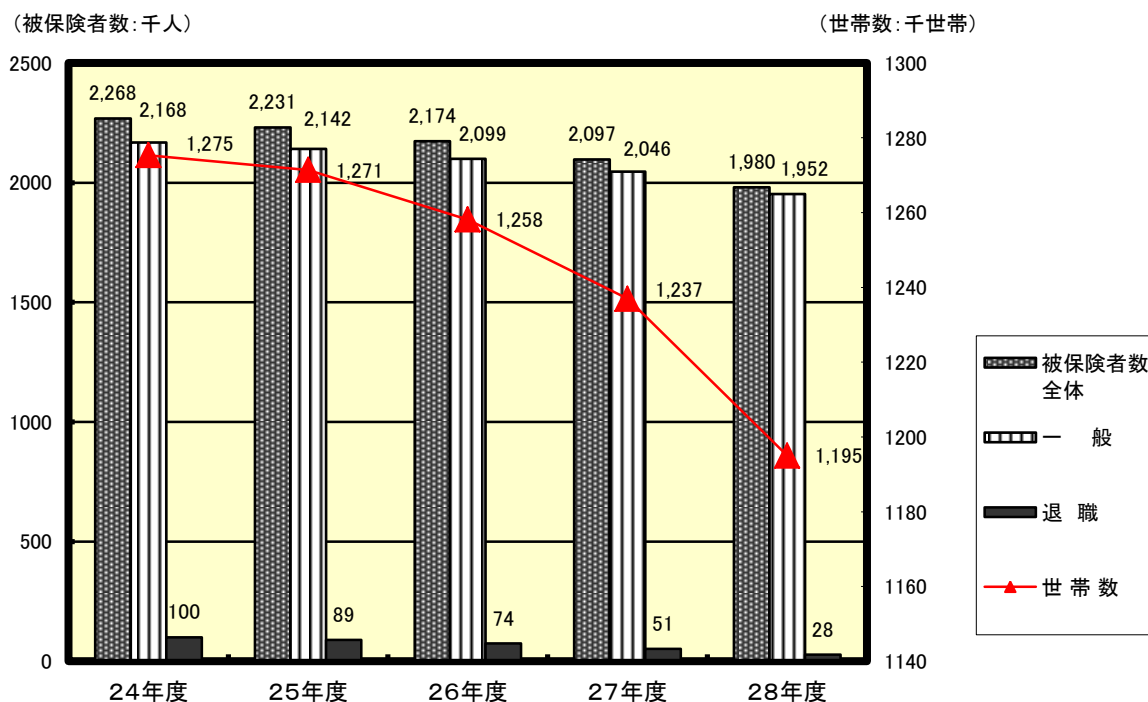
平成28年度末における被保険者数は、市町村1,798,731人、組合181,278人、計1,980,009人。平成28年度末における世帯数は、市町村1,105,182世帯、組合89,838世帯、計1,195,020世帯で、前年度に比べ41,919世帯の減少となっている。(表1-1)

一般被保険者数は1,952,237人で、前年度末に比べ93,573人減少、退職被保険者等数(退職被保険者本人及び退職被保険者の被扶養者)は27,772人で、23,473人の減少となっている。構成割合については、平成28年度末で一般被保険者が全被保険者の98.6%を占めている。(図1-1)

表1-1 県内の被保険者数及び世帯数

区分	保険者数	世帯数 (H29.3.31現在)	被保険者数 (H29.3.31現在)	世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)
市町村	63	1,105,182	1,798,731	1,135,921	1,873,791
組合	6	89,838	181,278	90,615	183,771
計	69	1,195,020	1,980,009	1,226,536	2,057,562

図1-1 世帯数及び被保険者数の推移(一般・退職)



※()内は県全世帯に対する加入割合(%)

※()内は県人口に対する加入割合(%)

(3) 被保険者数の異動状況

平成28年度末における県全体の異動延被保険者(加入・脱退総数)は796,392人であった(表1-2)。その内訳を異動事由別にみると、資格を取得した者のうち「社保離脱」が61.0%を占め、これに次いで他の市町村からの「転入」が24.1%となっている。

一方、資格を喪失した者のうち「社保加入」が53.9%を占め、これに次いで「後期加入」が17.4%、他の市町村への「転出」が14.3%となっている。(表1-3)

※注

$$\text{異動割合} = \text{異動延べ被保険者数(加入・離脱総数)} / \text{年間平均被保険者数} \times 100$$

表1-2 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
増加	366,131	356,864	347,887	344,915	339,721
減少	394,428	393,829	404,768	421,503	456,671
差引	-28,297	-36,965	-56,881	-76,588	-116,950

表1-3 平成28年度被保険者増減の内訳

(単位:人)

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	81,839	207,334	4,044	8,698	244	37,562	339,721
	24.1%	61.0%	1.2%	2.6%	0.07%	11.1%	
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	65,139	246,003	7,880	12,098	79,547	46,004	456,671
	14.3%	53.9%	1.7%	2.6%	17.4%	10.1%	

※下段は人数に占める割合

2 保険給付の状況

(1) 医療費(診療諸費及び医療諸費)の動向

平成28年度における医療費は、総額は6,430億5,902万円となっており、前年度に比べ222億6,146万円、3.35%の減少となっている(表2-1)。

この総額の内訳は、一般分が6,277億852万円、退職分が153億5,050円である。

表2-1 年度別医療費の状況

年度	総医療費(千円)			対前年度 伸び率(%)
	一般	退職	合計	
24年度	598,645,697	39,177,257	637,822,954	1.86
25年度	611,839,741	36,259,401	648,099,141	1.61
26年度	622,249,039	30,793,933	653,042,972	0.76
27年度	640,479,852	24,840,621	665,320,473	1.88
28年度	627,708,520	15,350,496	643,059,015	-3.35

図2-1 医療費(療養諸費及び医療諸費)総額の推移

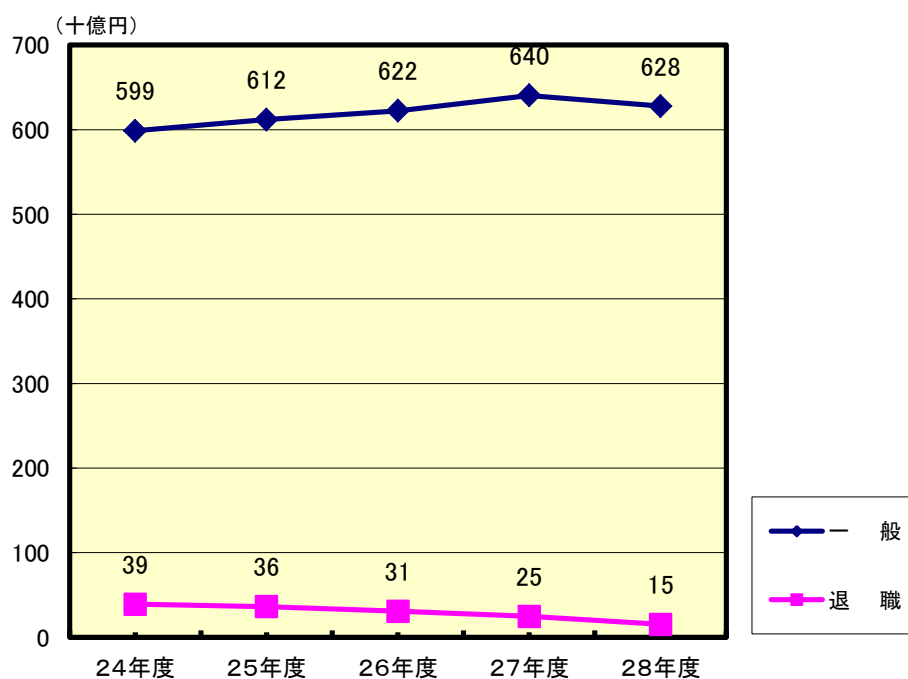


表2-2 一人当たり医療費の推移

年度	一人当たり医療費(円)					
	埼玉県				全国	
	一般	退職	合計	対前年度 伸び率(%)	合計	対前年度 伸び率(%)
24年度	273,827	361,247	277,959	2.93	305,210	2.37
25年度	282,987	364,072	286,557	3.09	313,483	2.71
26年度	291,872	367,939	294,745	2.86	321,885	2.68
27年度	307,203	387,789	309,605	5.04	337,296	4.79
28年度	311,165	381,133	312,534	0.95	339,651	0.70

図2-2 一人当たり医療費の全国との比較

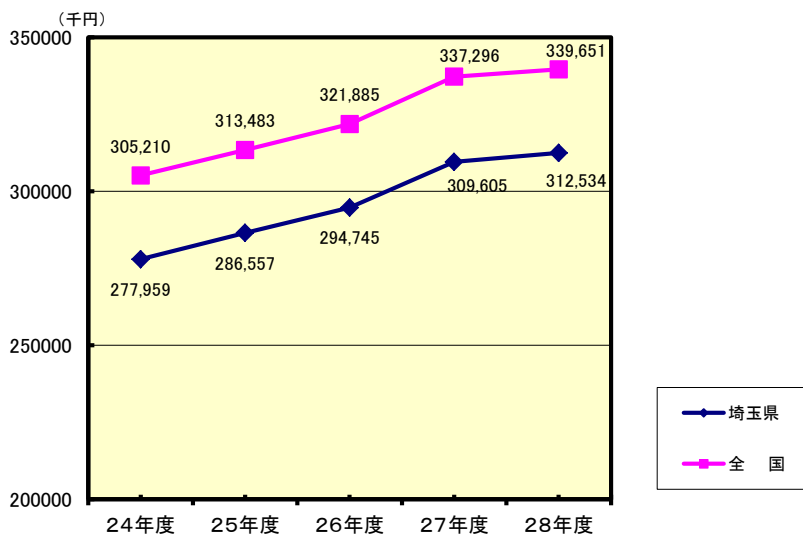
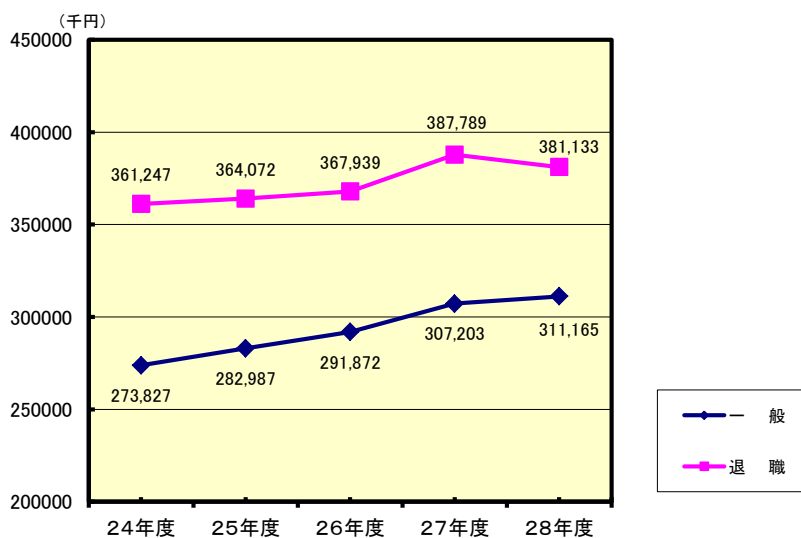


図2-3 一人当たり医療費の推移(一般・退職別)



(2) 診療費の動向

平成28年度における一人当たり診療費は、全体で239,763円、一般分が238,681円、退職分が293,942円である。

また、平成28年度の一人当たり診療費の入院・入院外・歯科別構成割合は、入院が102,764円で42.9%、

入院外が113,649円で47.4%、歯科が23,350円で9.7%となっている(表2-4「一人当たり診療費」)。

表2-4 平成28年度診療費諸率

(上段: 県計、下段: 市町村計)

	年間平均 総数 a	全体						
		件数 k	日数 l	診療費 m	受診率 k/a	一件当たり 日数 l/k	一日当たり 診療費 m/l	一人当たり 診療費 m/a
一般	2,017,286	20,091,649	37,796,448	481,488,515,157	995.97	1.88	12,739	238,681
	1,833,515	18,647,462	35,433,952	454,725,666,992	1017.03	1.90	12,833	248,008
退職	40,276	461,511	866,909	11,838,798,391	1145.87	1.88	13,656	293,942
	40,276	461,511	866,909	11,838,798,391	1145.87	1.88	13,656	293,942
全体	2,057,562	20,553,160	38,663,357	493,327,313,548	998.91	1.88	12,760	239,763
	1,873,791	19,108,973	36,300,861	466,564,465,383	1019.80	1.90	12,853	248,995

	年間平均 総数 a	入院						
		件数 b	日数 c	診療費 d	受診率 b/a	一件当たり 日数 c/b	一日当たり 診療費 d/c	一人当たり 診療費 d/a
一般	2,017,286	371,219	5,426,069	206,674,139,509	18.40	14.62	38,089	102,452
	1,833,515	352,134	5,235,588	196,845,789,164	19.21	14.87	37,598	107,360
退職	40,276	8,362	118,118	4,768,919,601	20.76	14.13	40,374	118,406
	40,276	8,362	118,118	4,768,919,601	20.76	14.13	40,374	118,406
全体	2,057,562	379,581	5,544,187	211,443,059,110	18.45	14.61	38,138	102,764
	1,873,791	360,496	5,353,706	201,614,708,765	19.24	14.85	37,659	107,597

	年間平均 総数 a	入院外						
		件数 e	日数 f	診療費 g	受診率 e/a	一件当たり 日数 f/e	一日当たり 診療費 g/f	一人当たり 診療費 g/a
一般	2,017,286	15,848,417	25,075,653	227,888,633,668	785.63	1.58	9,088	112,968
	1,833,515	14,724,105	23,441,421	214,445,722,868	803.05	1.59	9,148	116,959
退職	40,276	358,087	568,984	5,952,152,302	889.08	1.59	10,461	147,784
	40,276	358,087	568,984	5,952,152,302	889.08	1.59	10,461	147,784
全体	2,057,562	16,206,504	25,644,637	233,840,785,970	787.66	1.58	9,119	113,649
	1,873,791	15,082,192	24,010,405	220,397,875,170	804.90	1.59	9,179	117,621

	年間平均 総数 a	歯科						
		件数 h	日数 i	診療費 j	受診率 h/a	一件当たり 日数 i/h	一日当たり 診療費 j/i	一人当たり 診療費 j/a
一般	2,017,286	3,872,013	7,294,726	46,925,741,980	191.94	1.88	6,433	23,262
	1,833,515	3,571,223	6,756,943	43,434,154,960	194.77	1.89	6,428	23,689
退職	40,276	95,062	179,807	1,117,726,488	236.03	1.89	6,216	27,752
	40,276	95,062	179,807	1,117,726,488	236.03	1.89	6,216	27,752
全体	2,057,562	3,967,075	7,474,533	48,043,468,468	192.80	1.88	6,428	23,350
	1,873,791	3,666,285	6,936,750	44,551,881,448	195.66	1.89	6,423	23,776

(3) 保険者負担額給付の推移(老人分を除く)

平成28年度の療養諸費保険者負担額は4,685億6,394万円、高額療養費は626億8,150万円、その他の保険給付は52億1,227万円で、合計は5,365億658万円となっている。

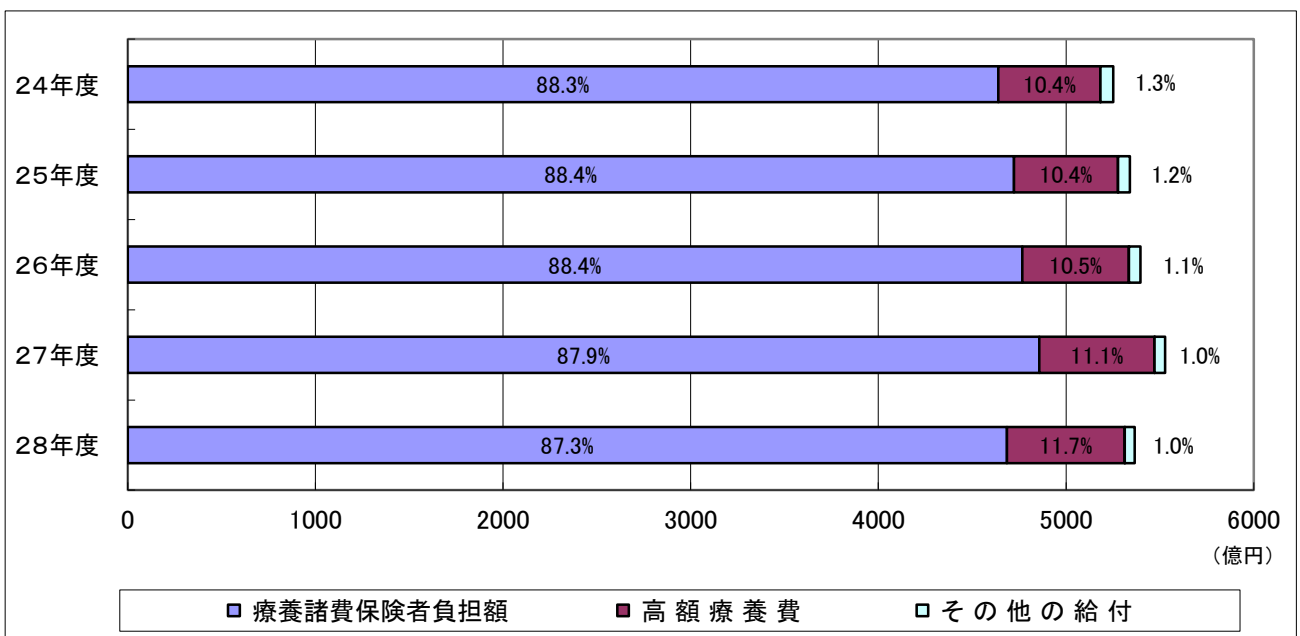
前年度との比較では、療養諸費保険者負担額が3.6%減少、高額療養費が2.2%の増加、その他の保険給付は6.0%の減少で、合計は2.9%減少している(表2-5)。

〔 ※注 保険者負担額＝費用額について保険者が負担した額
「保険者負担額」＝「費用額」－「他法負担分」－「一部負担金」 〕

表2-5 保険者負担額の推移

年度	療養諸費 保険者負担額		高額療養費		高額介護合算療養費		その他の給付		合計	
	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
24年度	463,953,923	102.02	54,444,671	107.18	20,465	122.59	6,729,031	98.43	525,148,090	102.48
25年度	472,293,258	101.80	55,384,992	101.73	29,618	144.72	6,393,989	95.02	534,101,857	101.70
26年度	476,776,099	100.95	56,719,038	102.41	34,779	117.43	6,094,068	95.31	539,623,984	101.03
27年度	485,819,976	101.90	61,316,475	108.11	31,912	91.76	5,545,483	91.00	552,713,846	102.43
28年度	468,563,943	96.45	62,681,496	102.23	48,866	153.12	5,212,272	93.99	536,506,577	97.07

図2-6 保険者負担額の年度別推移



※高額介護合算療養費は0.01%未満

3 財政状況

(1) 歳入歳出の状況

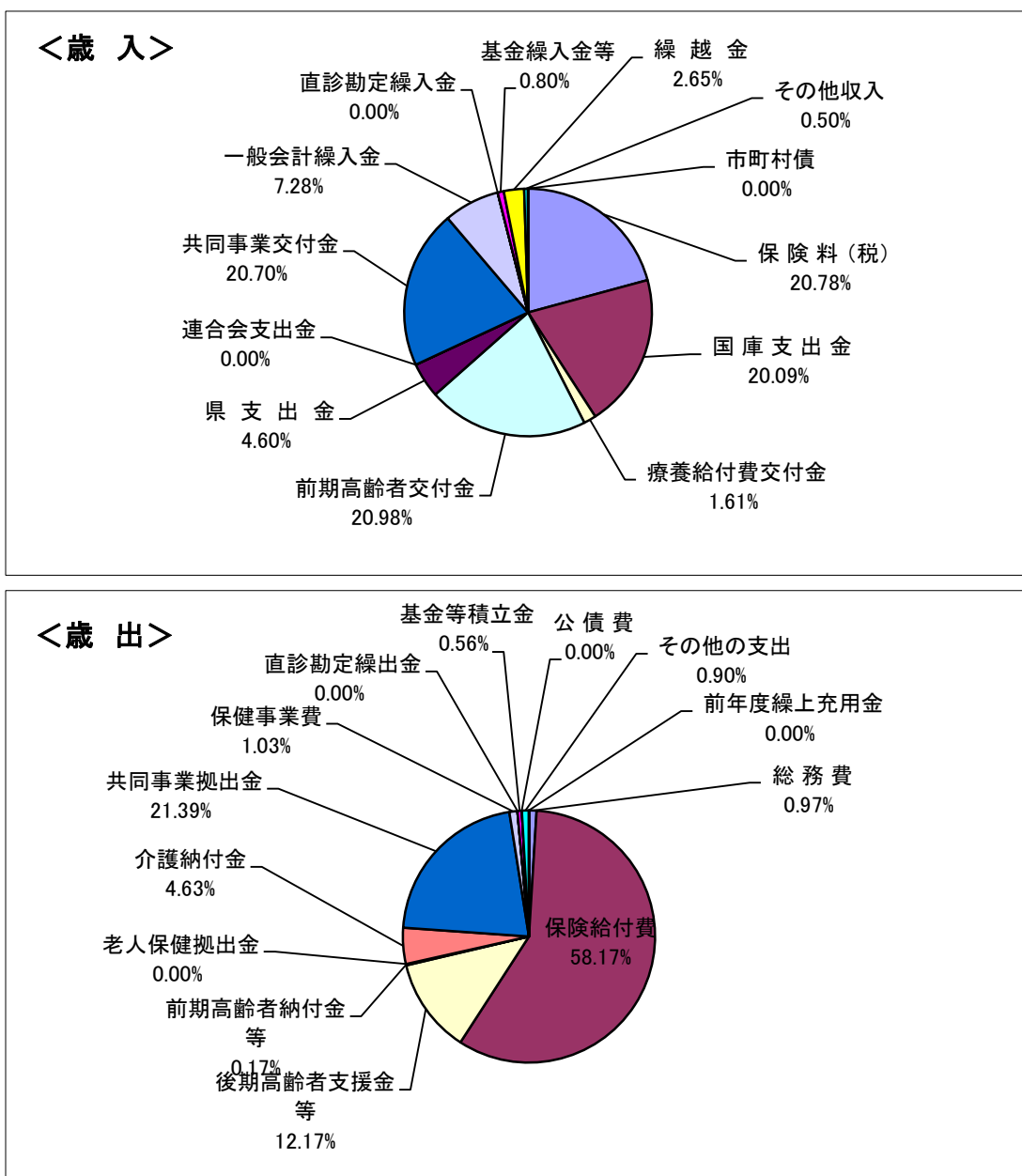
平成28年度における歳入額は9,583億8,048万円で、前年度に比べ156億6,732万円、1.6%減少している。

その主な内訳は、保険料が1,991億1,300万円、国庫支出金が1,925億4,596万円、前期高齢者交付金が2,011億1,153万円、療養給付費交付金が154億6,123万円である。

歳出総額は、9,265億4,307万円で、前年度に比べ217億8,446万円、2.3%減少している。

その主な内訳は、保険給付費が5,389億7,323万円、後期高齢者支援金等が1,127億3,459万円である。

図3-1 歳入歳出の状況



(2) 収支状況

平成28年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は318億3,742万円の黒字であり、前年度に比べ61億1,714万円、23.8%減少している。(表3-1)

形式収支から法定外一般会計繰入金338億9,429万円、基金等繰入金76億8,487万円、前年度繰越金253億7,918万円を差し引き、基金等積立金51億9,449万円を加えた実質的な収支は299億2,643万円の赤字となっている。法定外一般会計繰入金は36億3,474万円(9.7%)の減少、基金繰入金等は27億7,984万円(56.7%)の増加となっている。(表3-2)なお、実質的な収支は56保険者が赤字となっている。

※実質的な収支=総収入-総支出

ただし総収入からは、

- ・法定外一般会計繰入金(基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援を除く)
- ・基金等繰入金 ・前年度繰越金 を除く。

総支出からは、

- ・基金等積立金 を除く。

表3-1 国保財政状況の推移

(単位:千円)

年 度		平成27年度		平成28年度	
		決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
歳	保 険 料 (税)	205,045,981	21.05	199,112,998	20.78
	一般分	197,797,539	20.31	194,647,344	20.31
	退職分	7,248,442	0.74	4,465,653	0.47
	国庫支出金	191,549,377	19.67	192,545,960	20.09
	療養給付費交付金	21,867,156	2.24	15,461,230	1.61
	前期高齢者交付金	204,781,831	21.02	201,111,531	20.98
	県 支 出 金	44,953,972	4.62	44,102,293	4.60
	連合会支出金	0	0.00	0	0.00
	共同事業交付金	193,887,340	19.91	198,380,710	20.70
	一般会計繰入金	73,277,235	7.52	69,766,606	7.28
	直診勘定繰入金	0	0.00	0	0.00
	基金繰入金等	4,905,030	0.50	7,684,875	0.80
	繰 越 金	29,121,233	2.99	25,379,179	2.65
	その他収入	4,658,652	0.48	4,835,103	0.50
	市町村債(組合債)	0	0.00	0	0.00
	計	974,047,807	100.00	958,380,484	100.00
歳	総 務 費	8,979,103	0.95	9,024,996	0.97
	保 険 給 付 費	555,022,918	58.53	538,973,232	58.17
	一般分	533,586,517	56.27	525,097,658	56.67
	退職分	20,092,173	2.12	12,579,337	1.36
	審査支払手数料	1,344,228	0.14	1,296,237	0.14
	後期高齢者支援金等	117,673,209	12.41	112,734,586	12.17
	前期高齢者納付金等	1,433,329	0.15	1,584,459	0.17
	老人保健拠出金	3,882	0.00	3,050	0.00
	介護納付金	45,231,443	4.77	42,933,029	4.63
	共同事業拠出金	193,666,615	20.42	198,225,838	21.39
	保健事業費	9,531,423	1.01	9,538,065	1.03
	直診勘定繰出金	29,509	0.00	24,652	0.00
	基金等積立金	5,236,689	0.55	5,194,491	0.56
	公 債 費	2,916	0.00	1,270	0.00
	その他の支出	11,101,412	1.17	8,305,399	0.90
	前年度繰上充用金	415,078	0.04	0	0.00
計	948,327,528	100.00	926,543,068	100.00	
収支差引残		25,720,279	-	31,837,416	-

(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

図3-2 実質的な収支の状況

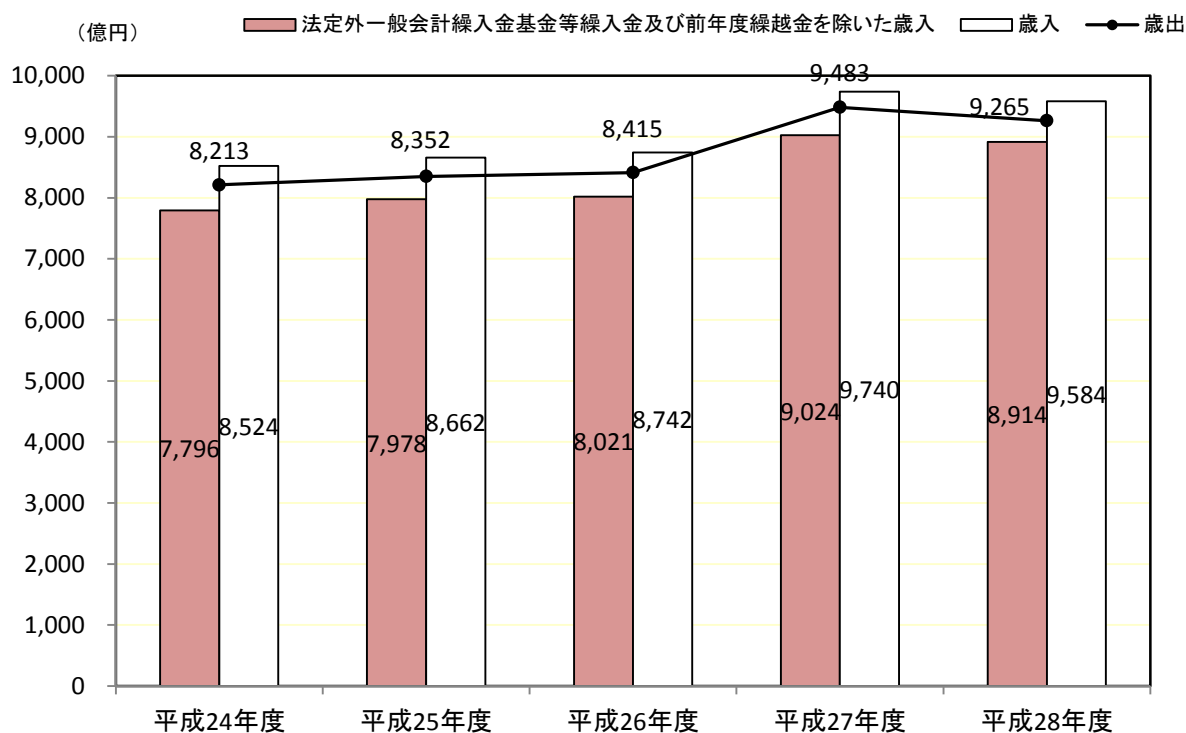


表3-2 実質的な収支額等の推移

(単位:億円)

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
法定外一般会計繰入金	270	296	357	375	339
基金等繰入金	49	81	57	49	77
前年度繰越金	409	307	307	291	254
計	728	684	721	716	670
形式収支額	311	310	327	257	318
基金等積立金	97	40	53	52	52
実質的な収支額	△ 320	△ 335	△ 341	△ 406	△ 299

表3-3 年度別基金等保有額

(単位:千円)

年度	基金等保有額
24年度	30,931,714
25年度	26,623,101
26年度	30,132,689
27年度	30,818,380
28年度	28,889,532

4 保険税(料)の状況

(1) 埼玉県保険税(料)の状況

平成28年度現年分調定総額は、1,991億9,743万円で、前年度に比べ72億607万円、3.49%減少した。

収納総額は、1,831億円7,388万円で、前年度に比べ54億5,711万円、2.89%の減少となっている。

(表4-1)

県平均収納率は91.96%で、前年度と比較して0.56ポイント増加している。(表4-2)

表4-1 保険税(料)調定額・収納額の推移(市町村・組合【現年度分】)

年 度	調定額(千円)			収納額(千円)		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
24年度	219,479,979	206,728,471	12,751,508	197,060,278	184,908,527	12,151,751
25年度	216,768,744	205,182,290	11,586,454	195,831,895	184,708,745	11,123,150
26年度	212,579,091	202,767,533	9,811,558	193,204,325	183,752,607	9,451,718
27年度	206,403,496	199,387,443	7,016,053	188,630,987	181,844,999	6,785,988
28年度	199,197,427	195,004,798	4,192,629	183,173,876	179,107,369	4,066,507

表4-2 年度別収納率の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位:%)

年 度	県 計	全 国
24年度	89.80	91.17
25年度	90.35	91.66
26年度	90.89	92.17
27年度	91.40	92.66
28年度	91.96	93.11

図4-1 年度別収納率の推移(市町村・組合【現年度分】)

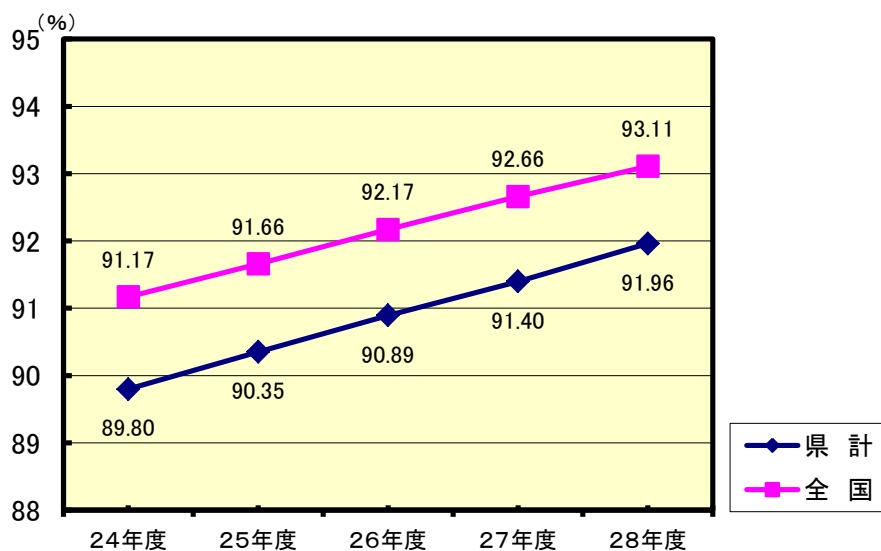


表4-3 保険税(料)調定額の推移(市町村・組合【現年分】)

区分	一世帯当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	一人当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成24年度	171,051	-1.0%	95,648	-0.1%	89.80%
平成25年度	169,286	-1.0%	95,844	-0.2%	90.35%
平成26年度	167,090	-1.3%	95,946	-0.1%	90.89%
平成27年度	164,452	-1.6%	96,049	-0.1%	91.40%
平成28年度	162,407	-1.2%	96,812	-0.8%	91.96%

※被保険者全体分(一般+退職)

図4-2 一人当たり保険税(料)調定額の推移

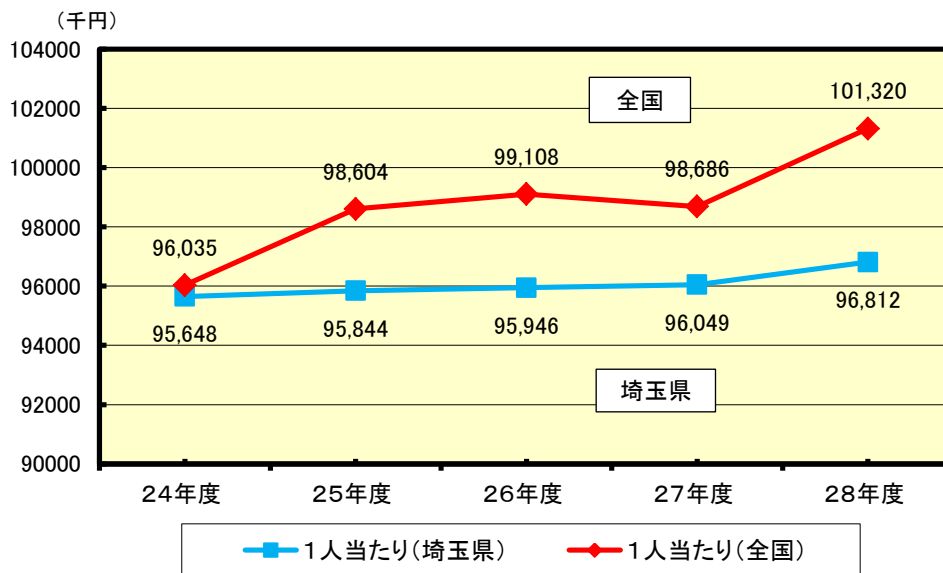
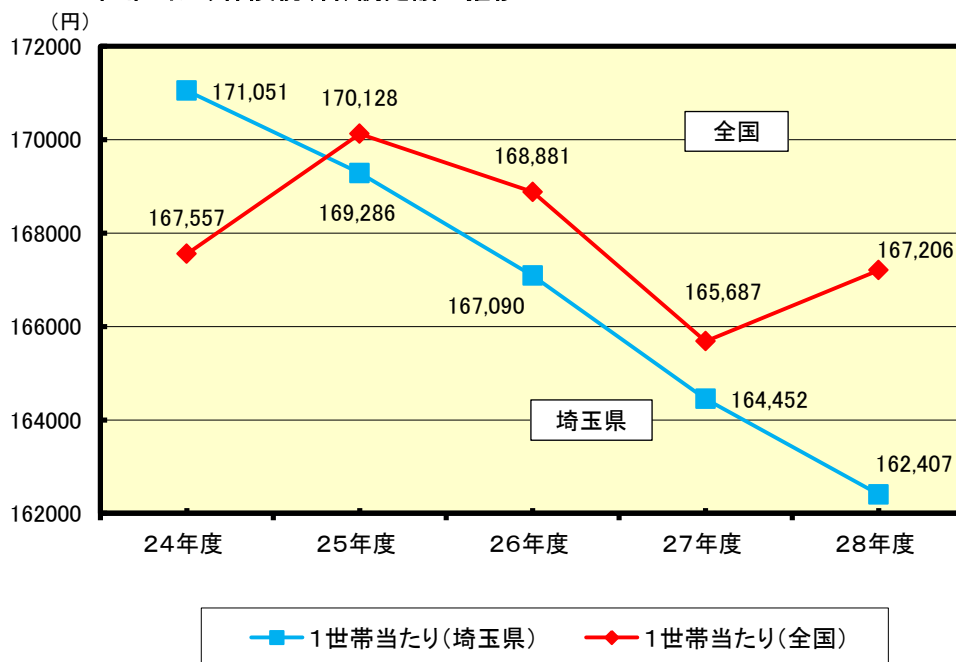


図4-3 一世帯当たり保険税(料)調定額の推移



(2) 保険税の状況

本県では、全ての市町村が国民健康保険税を採用している。

地方税法第703条の4第3項の規定による標準課税総額の構成は、いずれも応益割合50%、応能割合50%とされているところであるが、県内の実質応能応益割合(算定式は「※注」を参照)は、平成28年度実績で応能64.75%、応益35.25%となっており、応能割の比重が高い。(表4-4)

市町村における平成28年度現年分調定総額は1,705億6,624万円で、前年度に比べ67億9,304万円、3.8%減少した。収納総額は、1,545億5,965万円で、前年度に比べ50億4,193万円、3.2%の減少となっている。

(表4-5)

市町村平均収納率は90.62%で、前年度と比較して0.62ポイント増加している。

一世帯当たり調定額は150,157円で、前年度より1.5%の減少、一人当たり調定額は91,027円で、0.6%の増加となっている。(表4-5)

$$\begin{aligned} \text{※注} \\ \text{応益割合} &= \text{応益割額} / (\text{保険税算定額} - \text{賦課限度額を超える額}) \times 100 \\ \text{応能割合} &= 100 - \text{応益割合} \end{aligned}$$

表4-4 応能・応益割の状況(市町村【現年分】)

区分	応能割		応益割		備考
	所得割	資産割	均等割	平等割	
賦課方式 ※	4方式	○	○	○	43市町村
	3方式	-	-	-	
	2方式	○	-	○	-
実質応能 応益割合	64.75%		35.25%		医療分・支援分・介護分合算の割合

※表中の賦課方式をとるのは、保険税のうち医療分のみ。

後期高齢者支援分・介護分については、全市町村が2方式(所得割・均等割)を採用している。

表4-5 保険税調定額の推移(市町村計【現年分】)

区分	保険税 調定総額 (千円)	対前年 度伸率	一世帯 当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	一人当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成24年度	189,096,113	-1.3%	159,341	-1.6%	90,530	-0.7%	88.16%
平成25年度	187,255,135	-1.0%	157,840	-0.9%	90,795	0.3%	88.84%
平成26年度	183,236,236	-2.1%	155,340	-1.6%	90,638	-0.2%	89.44%
平成27年度	177,359,275	-3.2%	152,444	-1.9%	90,497	-20.0%	90.00%
平成28年度	170,566,237	-3.8%	150,157	-1.5%	91,027	0.6%	90.62%

※被保険者全体分(一般+退職)

表4-6 保険税調定額・収納額の推移(市町村計【現年度分】)

年度	調定額			収納額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	189,096,113	176,344,605	12,751,508	166,687,351	154,535,600	12,151,751
25年度	187,255,135	175,668,681	11,586,454	166,328,431	155,205,281	11,123,150
26年度	183,236,237	173,424,679	9,811,558	163,876,531	154,424,813	9,451,718
27年度	177,359,275	170,343,222	7,016,053	159,601,576	152,815,588	6,785,988
28年度	170,566,238	166,373,609	4,192,629	154,559,651	150,493,144	4,066,507

表4-7 年度別賦課割合(市町村、一般:医療分)の状況

年度	保険税算定額				合計E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	101,557,821	10,338,241	36,667,022	9,648,083	158,211,167
25年度	101,977,893	9,983,387	36,496,126	9,567,911	158,025,317
26年度	104,026,835	9,963,675	36,333,376	9,274,071	159,597,957
27年度	103,327,170	9,049,156	36,787,397	8,755,109	157,918,832
28年度	102,757,689	8,208,754	37,425,633	7,620,942	156,013,018

年度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比率	
			応能割	応益割
	千円	千円	%	%
24年度	19,664,246	138,546,921	66.57	33.43
25年度	20,049,246	137,976,071	66.61	33.39
26年度	21,563,389	138,034,568	66.96	33.04
27年度	20,454,509	137,464,323	66.87	33.13
28年度	20,358,443	135,654,575	66.79	33.21

応益割 = (均等割額 C + 平等割額 D) / 賦課額計 G × 100

応能割 = 100 - 応益割

(3) 保険料の状況

本県で保険料を採用しているのは、国民健康保険組合のみである。

平成28年度現年分調定総額は、286億3,119万円で、前年度に比べ4億1,303万円、1.4%減少した。収納総額は、286億1,423万円で、前年度に比べ4億1,519万円、1.4%の減少となっている。(表4-8)

国民健康保険組合の平均収納率は99.94%となっている。

一世帯当たり調定額は315,965円で、前年度より0.3%減少しており、一人当たり調定額は155,798円で1.4%の増加となっている。(表4-8)

表4-8 保険料調定額の推移(国民健康保険組合計[現年分])

区分	保険料 調定総額(千円)	対前年 度伸率	保険料 収納総額(千円)	対前年 度伸率
平成24年	30,383,866	0.1%	30,372,926	0.1%
平成25年	29,513,610	-2.9%	29,503,465	-2.9%
平成26年	29,342,854	-0.6%	29,327,794	-0.6%
平成27年	29,044,221	-1.0%	29,029,411	-1.0%
平成28年	28,631,189	-1.4%	28,614,225	-1.4%

区分	一世帯当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	一人当たり 調定額(円)	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成24年	315,211	4.3%	147,570	4.8%	99.96%
平成25年	313,538	-0.5%	148,109	0.4%	99.97%
平成26年	316,686	1.0%	151,267	2.1%	99.95%
平成27年	316,873	0.1%	153,602	1.5%	99.95%
平成28年	315,965	-0.3%	155,798	1.4%	99.94%

5 保健事業

(1) 保健事業の状況

平成28年度の保健事業費は32億364万円で、前年度に比べ8億3,482万円、2.5%の減少となった。

被保険者一人当たり保健事業費は1,557円で、市町村は1,123円、組合は5,985円となっている。

(図5-1、5-2)

表5-1 保健事業費及び歳出の推移

単位:千円

	保健事業費				歳出			
	県計	対前年度 伸率	全国計	対前年度 伸率	県計	対前年度 伸率	全国計	対前年度 伸率
平成24年	2,896,667	3.6%	39,092,340	1.6%	821,347,272	7.2%	14,731,820,379	2.9%
平成25年	2,897,369	0.0%	39,436,756	0.9%	835,186,965	1.7%	14,911,306,164	1.2%
平成26年	2,948,631	1.8%	40,885,098	3.7%	841,505,386	0.8%	14,961,629,303	0.3%
平成27年	3,287,127	11.5%	42,492,339	3.9%	948,327,528	12.7%	17,009,727,651	13.7%
平成28年	3,203,645	-2.5%	42,995,286	1.2%	926,543,068	-2.3%	16,503,566,024	-3.0%

(2) 保健事業の状況

保険者が実施している保健事業の主なものは次のとおりである。

ア 特定健診未受診者対策

電話や家庭訪問等による受診勧奨、地区組織等と連携した受診勧奨

イ 生活習慣病の一次予防に重点を置いた取組

40歳未満の国保被保険者に対する健診、生活習慣病予備群への保健指導など

ウ 健康教育・健康相談

生活習慣病予防教室や疾病別健康相談、健康づくりに関する講演会の実施など

エ 糖尿病性腎症重症化予防

糖尿病治療中の者等への医療機関等と連携した保健指導など

オ 健康づくりを推進する地域活動等

食生活改善推進委員等の育成、既存地区組織との連携による取組など

図5-1 保健事業費及び歳出の伸びの推移

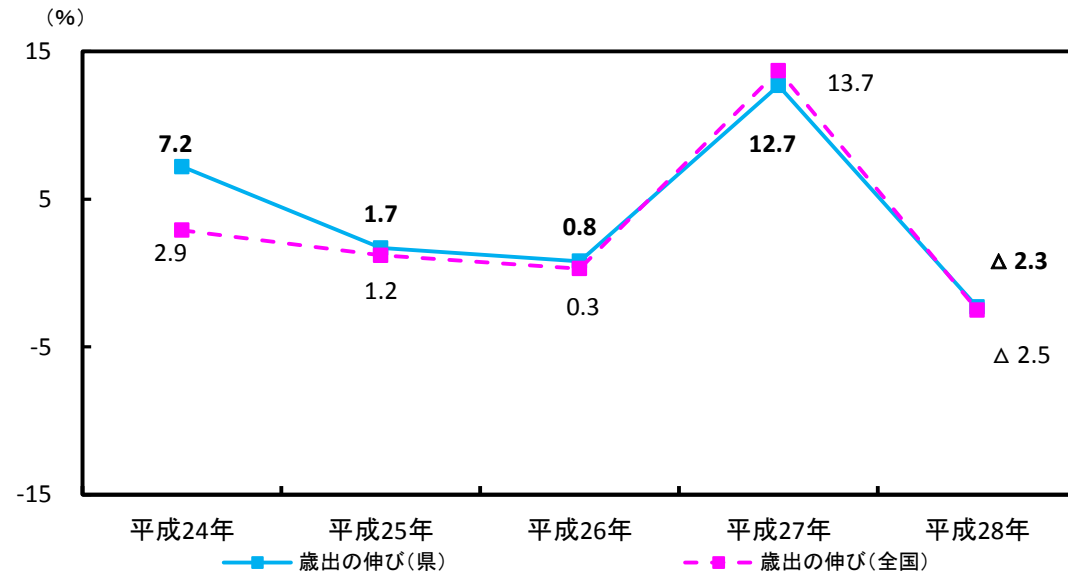
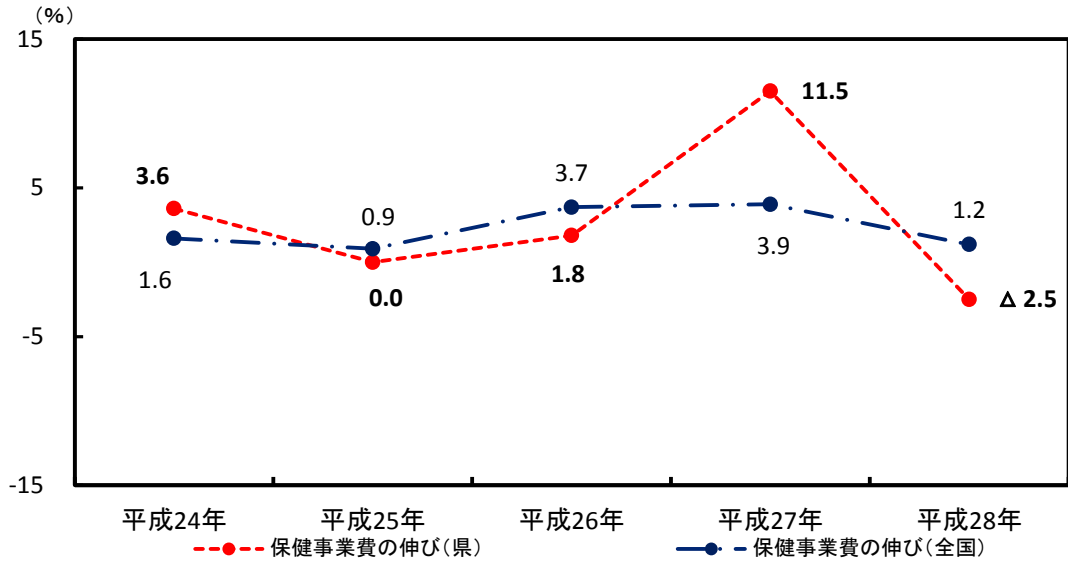
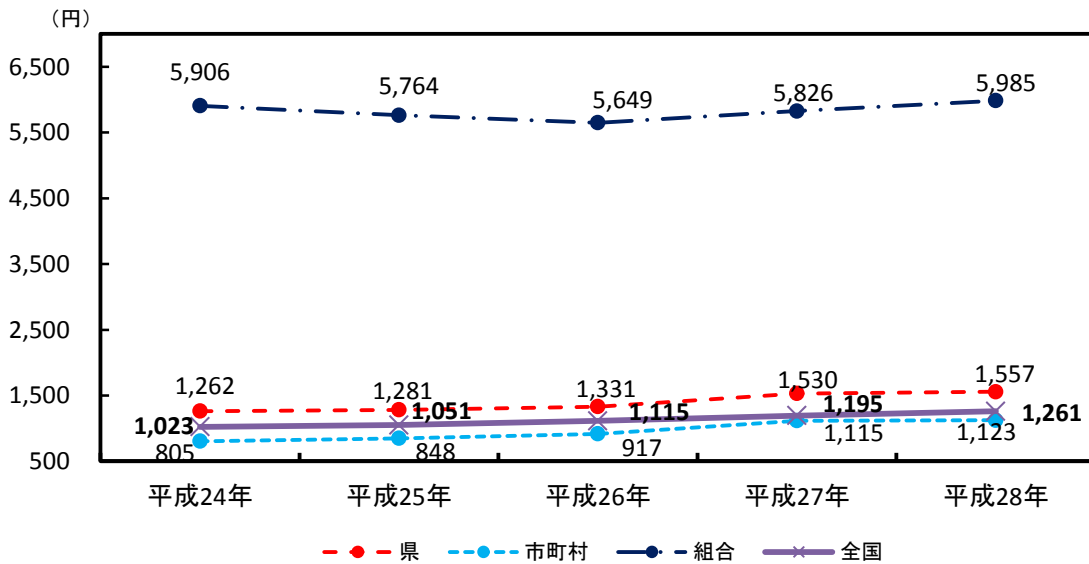


図5-2 一人当たり保健事業費の推移



6 保険医療機関等及び保険医療担当者数

平成29年3月31日現在保険医療機関等10,326機関、保険医療担当者36,940人で年々増加傾向にあり、医療給付体制の充実が図られている。

表6-1

年度	保険医療機関等数(件)				保険医療担当者数(人)			
	医科	歯科	薬局	合計	医師	歯科医師	薬剤師	合計
平成24年度	3,966	3,469	2,551	9,986	13,637	6,234	13,134	33,005
平成25年度	3,922	3,486	2,596	10,004	14,005	6,336	13,687	34,028
平成26年度	3,968	3,517	2,659	10,144	14,370	6,427	14,034	34,831
平成27年度	3,989	3,543	2,695	10,227	14,880	6,498	14,507	35,885
平成28年度	4,022	3,563	2,741	10,326	15,293	6,553	15,094	36,940

(各年度末実績)